

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		交通安全対策				所管	都市づくり部	
							交通対策課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名		事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標]						
		[小 柱]					[事業開始] 昭和 3 8 年度	
		[施 策]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	交通安全対策基本法、台東区交通安全協議会規約			
	事業対象	一般区民等						
	事業目的	区内4警察署及び4交通安全協会との連携を密にし、交通事故防止に努める。						
	事業内容	1. 春・秋の交通安全運動の活動への支援「交通安全区民のつどい」の開催 2. 小中学校での自転車安全講習の実施 3. 高齢者運転免許自主返納事業の実施 4. 区民向けの自転車安全利用講習会の実施 5. 冊子「台東区の交通安全」と「交通安全の絵本」の作成 6. 交通安全協議会の運営 7. 観光バス等誘導業務						
委託の有無	一部委託		委託内容	交通安全区民のつどい(アトラクション等) シート式看板製作 自転車運転免許証作成 スケアードストレイト講習委託				
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)			目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度
	活動指標	交通安全運動・キャンペーン等の実施 回			10	4	4	9
	成果指標	春・秋の交通安全運動期間中の死者数 人			0	0	0	0
	決算額 (単位：千円)					5,654	5,420	15,938
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)				9,901	9,996	10,606
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				5,520	5,343	15,896
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				134	77	43
		総経費				15,555	15,416	26,545
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				38	27	21	
	一般財源 (区負担額)				15,517	15,389	26,524	
前年度から改善した事項		これまで、警察署と区立小中学校で行っていた自転車の安全講習を、区が警察署と連携し、小学校における自転車運転免許証の交付やスケアードストレイト(スタントマンの交通事故再現)を実施し、自転車の交通安全教育の充実を図った。						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	3	交通安全対策基本法において区が実施することが定められている。近年、交通事故の件数は減少傾向にあるが、交通事故に占める自転車関係の事故の割合が半数近く占めており、自転車の安全運転への取り組みが必要である。					
	効率性	3	警察署、関係団体と連携し交通安全の啓発活動を効率的に実施した。					
	手段の適切性	2	区・警察・関係団体が連携して交通安全対策を推進していく。また、効果的・効率的な事業運営を図るため、事業実施方法の一部見直しを行う。					
	目的達成度	4	平成25年は交通死亡事故が1件発生したが、成果指標である春・秋の交通安全運動期間中の死者数は0であり目標は達成されている。引き続き死傷者ゼロを目指して、警察署、関係団体と連携し、交通事故防止に努める。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了
交通安全対策については、警察・区・地域等一体となった取組みを今後とも継続していく。特に、自転車の交通安全対策について充実していく。また、効率的な事業運営を図るため事業実施方法の一部見直しを行う。							改善	